

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01466

研究課題名(和文) 社会運動型政治動員と選挙政治の変容：多国間比較および東南アジアの事例研究

研究課題名(英文) Political Mobilization through Social Movements and Transformation of Electoral Politics

研究代表者

川中 豪 (Kawanaka, Takeshi)

亜細亜大学・国際関係学部・教授

研究者番号：40466066

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化と社会経済構造の変容に加え、情報通信技術の進展により、伝統的な政治動員のあり方であった政党による動員及びクライエントリズムを通じた動員が侵食され、そこでは政治指導者の個性に注目するパーソナライゼーションと単一の争点のみが強調されるようになった。そして、より流動的な社会運動型の政治動員が選挙において如実に観察される。しかし、そこにはいくつかのパターンが存在しており、その相違を生み出す要因としては、政党システムの制度化の度合いとともに、どういった特性を持つプレイヤーが競争に参加しているかが重要であることがわかった。そこにはプレイヤー間の戦略的相互関係が影響している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、注目される「民主主義の後退」には、政治家の個人的な特性が過度に注目されたり、あるいは社会が大きく二つに分断されるといった特徴が見られる。こうした状況は政治を不安定化させ、市民生活に大きな影響を与える。本研究では、「社会運動型の政治動員」に焦点を当てて、こうした状況が生まれる要因を探った。それは、民主主義を維持し、さらには政治秩序が安定するための条件を見出すことにつながる。ここで得られた示唆は、政治的競争におけるプレイヤーとして政党を再生し、安定的な政党システムを維持し、強化するということがあった。

研究成果の概要(英文)：In addition to globalization and the transformation of socioeconomic structures, the development of information and communication technology has eroded traditional forms of political mobilization: party mobilization and clientelism. The personality of political leaders and single issues are more emphasized. A rather fluid social movement type of political mobilization is observed, especially in elections. However, we observe variations of patterns within, and we find that the degree of party system institutionalization and the characteristics of the players involved in the competition are key factors in creating this variance. The players' mutual strategies play a significant role in forming patterns.

研究分野：政治学

キーワード：民主主義 選挙 政党 社会運動

1. 研究開始当初の背景

2010年代に入り、世界各地でポピュリズムが勃興し、民主主義の後退が観察されるという議論が高まっていた。

こうした状況を引き起こす要因としてグローバル化の進展や社会経済的な構造の変化が指摘されてきた。これは、伝統的な政治的結びつきを侵食し、また、社会における利益対立の構図を大きく変え、これまでの政治的動員戦略がその有効性を失うという結果をもたらした。

そして、伝統的な政治動員戦略がその有効性を低下させる一方で、新しい政治動員戦略が登場してきた。一つは、政治指導者のパーソナリティを大きく取り上げる政治のパーソナライゼーションである。ポピュリズムや民主主義の後退が見られる国々では、特定の政治指導者のパーソナリティに強く依存した選挙運動が展開された。特にパーソナライゼーションに特徴的に見られるのは、ポリティカル・コレクティブネスに挑戦し、社会経済の変動のなかで周縁化されていると感じていた人々の支持を取り付ける、あるいは、強い指導力による課題解決を強調するようなタイプの政治家であった。

もう一つの政治動員戦略は、単一争点に人々の関心をひきつけようとするものだった。そして、その中心に人々のアイデンティティ、例えば宗教などが据えられることも少なくなかった。

パーソナライゼーションやアイデンティティの強調のいずれも、政治が不安定化する状況を生み出した。それは社会の分極化である。パーソナライゼーションは多くの場合、政治指導者が敵を設定し、それに対する激しい攻撃をすることと組みあわされてきた。そして、その攻撃対象は、往々にして「腐敗したエリート」である。これがいわゆるポピュリズムということになる。また、アイデンティティを中心に据えた政治動員は、必然的に自他の区別を前提としていた。

このようにパーソナライゼーションとアイデンティティをもとにした争点の単一化は、社会の分極化を通じて、政治を不安定化させている。そこでこのパーソナライゼーションと争点の単一化が生まれた原因を解明することが、ポピュリズムや民主主義の後退を説明する上で重要になってくる。すなわち政治動員はどのように変容し、それが何によってもたらされたのかを明らかにすることである。本研究は、そうした背景に基づいて実施された。

2. 研究の目的

本研究では、政治動員の形態の変容を説明することを目的とした。それは、政治のパーソナライゼーションと争点の単一化、そしてそれと対になる社会の分極化の状況とそれを生み出す要因の解明である。特に注目するのが、情報通信技術の進展と相まって可能になった社会運動型の政治動員の登場である。政党による政治動員やクライエンテリズムに基づく政治的動員とは異なり、社会運動型の政治動員はアドホックなものであり、その時々状況によって左右される極めて流動的な動員方法である。そうしたタイプの政治動員が伝統的な動員を凌駕していったメカニズムを明らかにすることと言いかえても良い。

3. 研究の方法

統計的な多国間比較、現地調査に基づく事例研究が基本的な柱であったが、多国間データの整理に手間取ったことに加え、COVID-19の世界的流行により現地調査が困難となったため、日本国内で入手できる対象事例のデータを使い、情報収集と分析を進めた。主にアジア経済研究所図書館所蔵資料とインターネットを通じた情報の収集となった。

研究を取り巻く状況の変化に合わせ、当初の計画の中で事例研究として想定していた東南アジア4カ国(フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア)に焦点を絞り、その定性的・定量的情報を収集し分析することに作業を集中させた。また、研究開始時には対象に含めていなかったが、本研究の事例の比較対象としてタイについても必要に応じて取り上げることとした。

東南アジア4カ国は政党システムが比較的制度化されている(されていた)シンガポールとマレーシア、政党システムの制度化の度合いが相対的に低いインドネシア、政党システムの制度化がほぼ見られないフィリピンという相違があり、また、クライエンテリズムという点でも、それが非常に強くみられるフィリピンと、その度合いがかなり低いシンガポールを両極とした相違もあって、うまくバランスが取れていると考えられる。さらに、いずれも東南アジアの地理的な条件を共有していることで比較の条件を揃えることが可能となる。

こうした東南アジアの事例において、政党を通じた政治動員とクライエンテリズムを通じた政治動員の二つの動員タイプを想定し、社会運動型の政治動員の発生の度合いやパターン、その影響を比較した。

なお、本研究の研究期間途中から、日本を含む世界各国でオンライン会議が普及したことにより、アメリカ政治学会研究大会をはじめいくつかの国際的なセミナーに参加することが可能となった。こうした場を通じて関連研究の動向を把握し、意見交換を行うことができた。さらに、事業最終年度(2023年度)には海外渡航が可能となったため、フィリピンでの調査を実施した。

4. 研究成果

伝統的な政治動員の方法、すなわち、政党による政治動員と地方有力者を中心としたクライエントリズムに基づく政治動員は、本研究の対象となった東南アジア諸国いずれにおいても観察されたとともに、社会運動型の政治動員の出現については異なるパターンが見られた。政治動員の変化をもたらした要因としては、所得格差の拡大、産業化の進展、情報通信技術の進展、旧来の政治システムの限界の露呈が重要と見られた。また、社会運動型政治動員の出現のパターンが異なることは、政治的競争に参加するプレーヤーの特性と、それに基づくプレーヤー間の戦略的相互関係に影響を受けていることがわかった。

政党システムが比較的制度化されている国においては、政党を通じた政治動員が大きく低下したか（マレーシア）、あるいは低下する傾向（シンガポール）が見られた。マレーシア、シンガポール両国は、独立以来、与党が圧倒的な強さで議会を支配しており、また、個人支配とは異なる政党による強権的な政治体制が維持されてきた。この2カ国では、必ずしも民主主義的と言えない政治体制のもとで政党システムの制度化が確立されていたことが特徴的であった。

このうち、マレーシアでは、社会経済的な構造変化（中間層の増大）とともに政治腐敗に関する関心が高まった。それまで民族的亀裂に基づいた政治的競争が展開されていたところに、新たに統治の質という争点を持ち込まれたことで、これまでの政党システムの維持が困難になり、政権交代が起こった。ここでは中間層を中心とした示威行動に対して進化した情報通信技術の効果も重要な役割を果たしている。

これに対してシンガポールでは与党人民行動党による公共サービスの提供を通じた政治動員が依然として強く効いているが、これまでになく選挙での野党の得票が伸びてきている。シンガポールがすでに経済成長を果たしたこと、世代が交代しつつあることなどが、人民行動党の動員力を低下させていると思われる。

ただ、この2カ国は政党システムの制度化が比較的進んでいたこともあり、政党中心の利益調整の枠組みは維持されている。他の2カ国（フィリピン、インドネシア）ほど社会運動型の政治動員が進んでいるとは言えない。

一方、政党システムがそれほど制度化されていない国（フィリピン、インドネシア）では、明らかに指導者の個性が政治動員において一層重要な意味を持つようになっている。フィリピンでは、2000年代に入る頃から大統領候補の個性が重要な意味を持ってきたが、2016年の選挙では規律・治安の回復を掲げた候補が当選し、高い支持率を維持したまま強権的な統治を進めた。1986年の民主化が必ずしも政治的にも経済的にも発展につながらないという潜在的な不満を正面から取り上げ、また、ソーシャルメディアを通じた積極的な後押しを受けて登場したことがその背景にある。

また、民主化後、宗教を軸にした政治動員が進行していったインドネシアでは、アイデンティティ政治の進行が指摘されるようになっていたが、ここでは、既存政党による動員というよりは、ソーシャルメディアを通じたアドホックな社会運動型政治動員が大きな意味を持った。それは特に2010年代半ばから展開されるようになった。

4カ国の事例の分析は、社会経済構造の変動、情報通信技術の進展などによって、パーソナライゼーションと分極化が進行していたことを示唆している。ただし、争点の単一化については、プレーヤー同士の戦略的相互関係によって決定されるため、政治的競争参加者のそれぞれの特徴をお互いに考慮するなかで、強化される場合もあれば、そうでない場合もある。そこではゲーム理論的な理解が重要となることが明らかになった。また、そもそもの政党システムの制度化の度合い、議院内閣制（シンガポール、マレーシア）か大統領制（フィリピン、インドネシア）かといった制度的な違いも、政治動員のパターンに影響を与えていることも示された。

本研究では、こうした研究成果を二つの著作『競争と秩序-東南アジアにみる民主主義のジレンマ』（単著）、『権威主義的反動と新自由主義-ドゥテルテ政権の6年』（共著）を中心に公刊した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 2024-3
2. 論文標題 第80回 民主化で差別が強化される？ インドネシアの公務員昇進にみるアイデンティティの政治化	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 IDE スクエア -- コラム 途上国研究の最先端	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 2022-6
2. 論文標題 独裁者一族の復権 フィリピン・マルコス政権の成立をどう見るか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDE スクエア -- 世界を見る眼	6. 最初と最後の頁 1~10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20561/00053064	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 71
2. 論文標題 世界の民主主義 現況と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 4-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 2021-7
2. 論文標題 第48回 民主主義の価値と党派的な利益、どちらを選ぶ？ 権力者による民主主義の侵食を支える人々の行動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDE スクエア -- コラム 途上国研究の最先端	6. 最初と最後の頁 1~3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20561/00052187	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 2021-1
2. 論文標題 支持される権威主義的反動 世論調査から見るフィリピン政治の現在	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDE スクエア -- 論考	6. 最初と最後の頁 1~15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20561/00051931	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川中 豪	4. 巻 62
2. 論文標題 民主主義の現在を理解するための3つの理論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 34~49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/ajiakeizai.62.1_34	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 川中 豪・鈴木有理佳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 125
3. 書名 権威主義的反動と新自由主義 ドゥテルテ政権の6年	

1. 著者名 川中 豪	4. 発行年 2022年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 240
3. 書名 競争と秩序 東南アジアにみる民主主義のジレンマ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------